

2021年6月11日

株 主 各 位

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

NKKスイッチズ株式会社

代表取締役社長 大 橋 智 成

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申し上げます。

株主様におかれましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためにも、書面にて議決権を行使していただき、株主総会当日のご来場はご無理をなされませんようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後5時5分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2021年6月29日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 神奈川県川崎市麻生区上麻生1丁目1番1号
ホテル モリノ新百合丘
7階 桧の間 |

（前回継続会での会場と異なっております。末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座席間隔を拡げることから、席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第68期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第68期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役2名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

~~~~~  
◎株主総会当日までの新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府等の発表内容等により、対応を更新する場合がございます。インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.nkkswitches.co.jp>）より、発信情報をご確認ください。併せてお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.nkkswitches.co.jp>）に掲載させていただきます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告及び議案の詳細な説明は省略させていただきます。株主様におかれましては、事前に招集通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

◎新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出席役員並びに当社運営スタッフはマスク着用で対応させていただく場合がございます。株主様におかれましても、検温・手指消毒・マスクの着用等、新型コロナウイルス感染拡大防止対策につき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

◎当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきます。株主様におかれましても軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会ご出席株主の皆様へのお土産のご用意はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 第 68 期 事 業 報 告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各国で社会経済活動が大きく制限され経済に深刻な影響を及ぼしました。年度後半にはワクチン接種が開始されたほか、各国政府による経済対策等により持ち直しの兆しを見せておりますが、変異ウイルスの感染拡大に加え、米中貿易摩擦が長期化していることもあり、依然として不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、先進主要国に比べワクチン接種が遅れ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかからず、経済活動が停滞を余儀なくされる中で、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは4カ年の中期経営計画「Change100」のもと、産業用スイッチの分野において、「世界で最も知られ、世界で最も好まれ、世界で一番に選ばれるスイッチサプライヤー」となるべく、「グローバル化対応」と「勝てる武器の創造」を軸とした基本戦略を推進してまいりました。

しかしながら、第1四半期のロックダウンによる当社グループ海外工場の操業停止から第2四半期以降は生産増強に転じ、受注も当初の見通しより回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、日本を含む世界各国の社会経済活動は大きく制限されるなど厳しい状況で推移いたしました。今後ともコロナ禍が継続し厳しい環境が継続するものと思われませんが、当社グループは今以上に社会の変化以上に「変わる」にこだわってまいります。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は6,830百万円(前期比6.0%減)、営業利益は11百万円(前期比86.9%減)、経常利益は69百万円(前期比54.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は62百万円(前期は75百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

報告セグメントごとの売上高、利益、又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は次の通りです。

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

|                        | 報告セグメント    |            |             | 合計<br>(千円) |
|------------------------|------------|------------|-------------|------------|
|                        | 日本<br>(千円) | 米国<br>(千円) | アジア<br>(千円) |            |
| 売上高                    |            |            |             |            |
| 外部顧客への売上高              | 3,878,398  | 1,977,020  | 974,884     | 6,830,302  |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高  | 2,153,763  | 2,132      | 2,849,624   | 5,005,520  |
| 計                      | 6,032,161  | 1,979,152  | 3,824,508   | 11,835,823 |
| セグメント利益                | 27,571     | 29,053     | 97,085      | 153,710    |
| セグメント資産                | 11,161,684 | 2,246,412  | 2,322,578   | 15,730,674 |
| その他の項目                 |            |            |             |            |
| 減価償却費                  | 242,744    | 20,991     | 76,802      | 340,539    |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 69,739     | 9,055      | 17,413      | 96,209     |

報告セグメント合計額と連結計算書類計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

| 売上高(千円)    | 当連結会計年度(千円) |
|------------|-------------|
| 報告セグメント計   | 11,835,823  |
| セグメント間取引消去 | △5,005,520  |
| 連結計算書類の売上高 | 6,830,302   |

| 利益(千円)      | 当連結会計年度(千円) |
|-------------|-------------|
| 報告セグメント計    | 153,710     |
| セグメント間取引消去  | △142,497    |
| 連結計算書類の営業利益 | 11,212      |

| 資産(千円)      | 当連結会計年度(千円) |
|-------------|-------------|
| 報告セグメント計    | 15,730,674  |
| セグメント間取引消去  | △3,266,319  |
| 全社資産(注)     | 351,473     |
| 連結計算書類の資産合計 | 12,815,828  |

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸用不動産であります。

| その他の項目                 | 報告セグメント計<br>(千円) | 調整額<br>(千円) | 当連結会計年度<br>(千円) |
|------------------------|------------------|-------------|-----------------|
| 減価償却費                  | 340,539          | —           | 340,539         |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 96,209           | 34,593      | 130,802         |

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、賃貸用不動産の設備投資額であります。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は96百万円で、その主なものは次の通りであります。

### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

| 事業所名          | 設備の内容        |
|---------------|--------------|
| 当社 本社         | スイッチ生産設備の増設等 |
| 恩楷楷开关(东莞)有限公司 | スイッチ生産設備の増設等 |

### ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

### ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区分                                                    | 第 65 期<br>(2018年 3 月期) | 第 66 期<br>(2019年 3 月期) | 第 67 期<br>(2020年 3 月期) | 第 68 期<br>(当連結会計年度)<br>(2021年 3 月期) |
|-------------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高                                                 | 7,726,179              | 7,664,712              | 7,266,367              | 6,830,302                           |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ )                          | 268,099                | △294,629               | 45,137                 | 69,655                              |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は親<br>会社株主に帰属する<br>当期純損失 ( △ )    | 217,962                | △467,487               | △75,771                | 62,209                              |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利<br>益 又 は 1 株 当 たり 当<br>期 純 損 失 ( △ ) | 264.81円                | △568.03円               | △92.07円                | 75.59円                              |
| 純 資 産                                                 | 11,143,306             | 10,510,168             | 10,142,213             | 10,493,224                          |
| 総 資 産                                                 | 13,730,985             | 12,913,338             | 12,284,195             | 12,815,828                          |

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第65期(2018年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第66期(2019年3月期)の期首から適用しており、第65期(2018年3月期)の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況(2021年3月31日現在)

| 会社名                              | 資本金         | 当社の議決権比率 | 主な事業内容           |
|----------------------------------|-------------|----------|------------------|
| NKKスイッチズ パイオニクス株式会社              | 95,000千円    | 99.2%    | スイッチの組立加工        |
| NKK Switches of America, Inc.    | 1,451千米ドル   | 100.0%   | 北米における当社製品の販売    |
| NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. | 1,800千香港ドル  | 100.0%   | アジアにおける当社製品の販売   |
| 恩楷楷(上海)开关有限公司                    | 700千人民币元    | 100.0%   | 中国における当社製品の販売    |
| NKK Switches Mactan, Inc.        | 23千万ペソ      | 100.0%   | フィリピンにおける当社製品の製造 |
| 恩楷楷开关(东莞)有限公司                    | 40,000千人民币元 | 100.0%   | 中国における当社製品の製造    |

### (4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことへの期待感がある一方で、収束時期は未だ不透明であり、経済活動への影響が長期化することが懸念されていること、また海外の不安定な政治動向により、経営環境は予断を許さない状態が続くと予想されます。このような環境の中、当社グループは、新たな10年後のあるべき姿として新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を制定いたしました。コロナ禍において市況が不透明であること、社会が大きく変化していることから、この1年を2023年3月期からスタートする新中期経営計画を推進する前の単年度計画とし、「新グループビジョン実現のための土台作り」の年と位置付けて活動してまいります。

#### ① 利益の創出(収益力強化)

業務の効率化はもちろんのこと、販売・生産・開発・品証体制またサプライチェーンなど、新しい時代にマッチした過去に捉われない構造改革を推進し、リーン体質にすることによる収益力強化に努めてまいります。



## ② ソリューションビジネスの確立

価格競争に巻き込まれないビジネスモデルを確立すべく、お客様の困りごとを顧客目線で解決する「こと売り」ビジネス（ソリューションビジネス）へ変革してまいります。そのためにソリューション提案の質を引き上げ、お客様への付加価値向上に重きを置いた活動を強化してまいります。

## ③ 生産構造改革

中国・東莞工場の独資化やフィリピン・マクタン工場の設立など生産再編を断行してまいりましたが、時代の変化に追随できるサプライチェーンを目指す中で、QCDS全てにおける本質的な生産構造改革を断行し、生産体制のリーンを実現してまいります。

## ④ 新グループビジョン実現のための土台作り

新たな10年後のあるべき姿である新グループビジョンを実現するために、風雨（変化）に打ち勝ち、多くの栄養（信頼・感動・差別化・特長）を運び、大きな果実（成果・成長）をもたらすための、大地に張り巡らす根である土台を構築してまいります。

## (5) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、産業用各種スイッチの製造及び販売の事業を行っております。主な製品は、トグルスイッチ、ロックスイッチ、押ボタンスイッチ、照光式押ボタンスイッチ、ユニバーサルデザインスイッチ、非常停止スイッチ、ロータリスイッチ、スライドスイッチ、シートキーボード、タッチパネル、キーロックスイッチ、タクティルスイッチ、その他付属品などです。



(6) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)

|                                  |                                                                                             |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社                              | 本社：川崎市高津区<br>名古屋営業所：名古屋市中村区<br>大阪営業所：大阪市淀川区<br>福岡営業所：福岡市博多区<br>工場：川崎市高津区、横浜市戸塚区、<br>福島県いわき市 |
| NKKスイッチズ パイオニクス株式会社              | 横浜市戸塚区                                                                                      |
| NKK Switches of America, Inc.    | 米国アリゾナ州                                                                                     |
| NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. | 中国香港特別行政区                                                                                   |
| 恩楷楷（上海）开关有限公司                    | 中国上海市                                                                                       |
| NKK Switches Mactan, Inc.        | フィリピン共和国セブ州                                                                                 |
| 恩楷楷开关（東莞）有限公司                    | 中国広東省東莞市                                                                                    |

(7) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

| セグメント名称 | 従業員数           | 前連結会計年度末比増減   |
|---------|----------------|---------------|
| 日 本     | 187 名 ( 150 名) | 6 名減 ( 29 名減) |
| 米 国     | 39 名 ( 4 名)    | 1 名増 ( 4 名減)  |
| ア ジ ア   | 58 名 ( 379 名)  | 4 名減 ( 4 名増)  |
| 合 計     | 284 名 ( 533 名) | 9 名減 ( 29 名減) |

(注)従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,600,000株
- ② 発行済株式の総数 842,520株
- ③ 株主数 506名
- ④ 大株主(上位10名)

| 株主名                    | 持株数     | 持株比率   |
|------------------------|---------|--------|
| 有限会社ビッグブリッジ            | 1,320百株 | 16.03% |
| 株式会社三井住友銀行             | 409百株   | 4.97%  |
| 株式会社三菱UFJ銀行            | 348百株   | 4.23%  |
| 大橋宏成                   | 293百株   | 3.56%  |
| 大橋尚子                   | 280百株   | 3.41%  |
| 太陽生命保険株式会社             | 225百株   | 2.74%  |
| 株式会社日本カストディ<br>銀行(信託口) | 225百株   | 2.73%  |
| 大橋千津子                  | 201百株   | 2.44%  |
| 齋藤清                    | 199百株   | 2.41%  |
| 上田八木短資株式会社             | 198百株   | 2.40%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式を195百株保有しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権の状況

- ① 当社役員が保有している業務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2021年3月31日現在)  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に業務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2021年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                   |
|-----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 大 橋 智 成   |                                                                                                                                                                                                |
| 取 締 役     | 大 橋 宏 成   | NKK Switches of America, Inc. 取締役会長<br>NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 董事長<br>恩楷楷（上海）开关有限公司 董事長                                                                                               |
| 取 締 役     | 青 木 明 裕   | NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 取締役社長                                                                                                                                                                      |
| 取 締 役     | 飯 塚 勇     | NKK Switches Mactan, Inc. 取締役社長<br>恩楷楷开关（東莞）有限公司 董事長總經理                                                                                                                                        |
| 取 締 役     | 芦 澤 直 太 郎 | アシザワ株式会社 代表取締役社長<br>アシザワ・ファインテック株式会社 代表取締役社長                                                                                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役 | 八 木 晋 一   | NKK Switches of America, Inc. 非常勤監査役<br>NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 非常勤監事<br>恩楷楷（上海）开关有限公司 非常勤監事<br>NKK Switches Mactan, Inc. 非常勤監査役<br>恩楷楷开关（東莞）有限公司 非常勤監事<br>NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 非常勤監査役 |
| 監 査 役     | 大 畠 勝 彰   |                                                                                                                                                                                                |
| 監 査 役     | 京 谷 典 昭   | 株式会社陽栄 取締役専務執行役員<br>不動産企画本部責任役員                                                                                                                                                                |

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次の通りであります。

- 2020年7月29日をもって塚正勉氏は取締役を辞任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 非常勤董事及び恩楷楷开关（東莞）有限公司 非常勤董事でありました。
2. 取締役芦澤直太郎氏は、社外取締役であります。
  3. 監査役大畠勝彰氏及び京谷典昭氏は、社外監査役であります。
  4. 当社は、取締役芦澤直太郎氏及び監査役大畠勝彰氏並びに京谷典昭氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 監査役大畠勝彰氏及び京谷典昭氏は、以下の通り、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役大畠勝彰氏は、東洋証券株式会社代表取締役社長の経験による専門知識と幅広い経験があります。
- ・監査役京谷典昭氏は、株式会社三井住友銀行での監査部上席考査役の経験、及び株式会社陽栄での役員経験により財務会計に関する専門知識と幅広い経験があります。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役芦澤直太郎氏及び監査役八木晋一氏、社外監査役大畠勝彰氏、京谷典昭氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。

保険料は、全額会社が負担しております。被保険者は、取締役、監査役、執行役員及び子会社役員、並びに当社及び子会社の管理職であります。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等

### イ) 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 93<br>(3)       | 80<br>(3)        | 13<br>(-)   | -<br>(-)   | 6<br>(1)              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 18<br>(5)       | 15<br>(5)        | 2<br>(-)    | -<br>(-)   | 4<br>(3)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 111<br>(7)      | 95<br>(7)        | 16<br>(-)   | -<br>(-)   | 10<br>(4)             |

(注) 1. 上表には、2020年7月29日をもって辞任した取締役1名及び2020年7月17日開催の第67期定時株主総会継続会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の会社役員の数、取締役5名(うち、社外取締役1名)、監査役3名(うち、社外監査役2名)であります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第54期定時株主総会において年額175百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、当時の取締役の員数は9名であります。
4. 監査役の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額30百万円以内（うち社外監査役分10百万円）と決議いただいております。なお、当該定めに係る監査役の員数は3名であります。
5. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額として次の金額を含んでおります。
  - ・取締役5名 14百万円（うち社外取締役1名 0百万円）
  - ・監査役4名 0百万円（うち社外監査役3名 0百万円）
6. 取締役会は、代表取締役社長大橋智成に対して、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の役員賞与の額について決定することを委任しております。

ロ) 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2020年6月26日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、2020年7月17日開催の第67期定時株主総会継続会終結の時をもって退任した監査役に支払った役員退職慰労金は以下の通りであります。

監査役1名 650千円（うち社外監査役1名 650千円）

ハ) 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬に係る評価指標は、連結売上高と連結営業利益であり、当該指標を選択した理由は、当社として重要KPIとして定めているところによります。役員賞与の額の決定方法は、業績を連結売上高（5段階）と連結営業利益（6段階）の達成率で評価し、総合的に5段階の評価として決定しております。

ニ) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

2021年3月19日開催の定時取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- 取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第54期定時株主総会において決議された年額175百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)とし、取締役の基本報酬額及び賞与額は取締役会で了承された方法に基づき決定いたします。
- 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしております。

c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

- 業績連動報酬に係る評価指標は、当社として重要KPIとして定めた「連結売上高」と「連結営業利益」としております。
- 役員賞与は役職に応じて賞与総額の30%から50%を業績連動とし、±50%の範囲内で変動させております。
- 役員賞与の額の決定方法は、業績を連結売上高(5段階)と連結営業利益(6段階)の達成率で評価し、総合的に5段階評価で決定いたします。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

役員報酬は、月額報酬である基本報酬及び業績連動報酬である役員賞与で構成しております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会で権限を委譲された者が、取締役会で了承された方法により、前年度の報酬額をもとに、責任の重さ、業務執行状況並びに業績などを勘案し、評価を行い決定いたします。



#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役芦澤直太郎氏は、アシザワ株式会社の代表取締役社長及びアシザワ・ファインテック株式会社の代表取締役社長であります。両社と当社との間には特別の関係はありません。

監査役京谷典昭氏は、株式会社陽栄の取締役専務執行役員であります。株式会社陽栄と当社との間には特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動状況

| 社外役員氏名           | 取締役会・監査役会への出席状況                                          | 取締役会・監査役会における発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                          |
|------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（社外）<br>芦澤直太郎 | 取締役会<br>17回開催<br>うち16回出席                                 | メーカーでの長年の役員経験・業務経験を活かし、新たな「グループビジョン」「ドメイン」の議論や、会計の適切な処理について、当社の中長期的・大局的観点、並びに業務執行の適否について発言を行いました。また経営から独立した客観的・中立的な立場から、適宜発言を行っております。                                 |
| 監査役（社外）<br>大畠勝彰  | 取締役会<br>17回開催<br>うち17回出席<br><br>監査役会<br>16回開催<br>うち16回出席 | 証券会社の役員経験を活かし、取締役会に出席して取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保するための発言を行うとともに、内部統制システムの整備・運用状況並びに環境問題への対応に、経営者としての豊富な経験に基づき、適宜必要な発言を行っております。また監査役会において当社の業務管理体制並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。 |
| 監査役（社外）<br>京谷典昭  | 取締役会<br>12回開催<br>うち12回出席<br><br>監査役会<br>12回開催<br>うち12回出席 | 長年にわたる金融機関における経験及び事業会社における役員経験により、企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会において、当社の税務・財務全般並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。          |

(注) 社外監査役京谷典昭氏は、2020年6月26日開催の第67期定時株主総会において新たに選任、2020年7月17日開催の第67期定時株主総会継続会において就任しており、就任以降開催の出席状況となっております。



## (5) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。
3. 当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (6) 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するためガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設し、公平かつ公正な企業経営を実現するため、以下の体制を構築していくこととしています。

### ② 当社の取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としています。

### ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに執行担当責任者が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で協議対応する体制としています。

### ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しています。

イ. 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しています。

ロ. 戦略会議にて経営に関する重要事項及び業務執行に関する重要事項に係る意思決定を実施しています。

ハ. 執行会議にて業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に実施しています。

### ⑤ 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を設置し、法令及び定款に適合することをさらに強化しています。

⑥ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営監査室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について子会社役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存・管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しています。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題を取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

⑦ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

⑧ 前号の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議のうえ決定しています。

⑨ 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は当社の就業規則に従い、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施しています。

⑩ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 当社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の体制について

1. 監査役は、取締役会のほか、戦略会議等の必要とされる会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとします。

2. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。

ロ. 子会社の取締役、使用人が監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

1. 当社の監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、子会社の主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて子会社の取締役、監査役または従業員にその説明を求めることとしております。

2. 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実その他重要な事実があることを発見したときは、直ちに当社の監査役会に報告することとしております。

- ⑪ 子会社の取締役及び監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

通報窓口は通報・相談の受付、事実確認及び調査等で知り得た秘密事項を漏らすことを禁止しており、漏らした場合には当社社内規程に従い処分を課しております。また、いかなる場合においても、通報窓口への通報・相談者に対して、不利益な取扱いは行いません。

- ⑫ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしています。

- ⑬ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしています。

ロ. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。

- ⑭ 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し全社を挙げて毅然とした態度で対応します。

## (7) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次の通りであります。

- ① 取締役会を17回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事実を決定するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。また、戦略会議を定期的及び適宜開催し、月次の経營業績の分析・対策・評価を機動的に実施いたしました。なお、各会議体における審議の経過や結果については夫々議事録を作成し、社内規程に基づき適切に管理しております。
- ② 監査役会を16回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
- ③ 戦略会議（監督機能）及び執行会議（執行機能）を定期的及び適宜開催し、グループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施いたしました。
- ④ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ⑤ 上記の他、リスク管理委員会やコンプライアンス委員会を適宜開催いたしました。また、当社で業務に従事する方を対象に、内部通報制度の役割等を周知してまいりました。これらの活動を通して、取締役の業務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を継続して整えてまいりました。
- ⑥ 当社及び当社グループ会社を対象に、コンプライアンス遵守体制の状況や業務遂行状況、リスク管理の状況について、内部監査により確認し、戦略会議へ報告を行いました。



# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,072,765</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>1,725,727</b>  |
| 現金及び預金          | 5,393,823         | 買掛金            | 1,182,650         |
| 受取手形及び売掛金       | 1,158,719         | 未払法人税等         | 19,701            |
| 商品及び製品          | 894,807           | 賞与引当金          | 102,718           |
| 仕掛品             | 51,839            | 役員賞与引当金        | 16,000            |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,320,433         | 未払金            | 159,953           |
| 前払費用            | 64,473            | 未払消費税等         | 2,985             |
| その他             | 191,427           | 未払費用           | 150,733           |
| 貸倒引当金           | △2,759            | リース債務          | 32,830            |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,743,063</b>  | その他            | 58,153            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,151,951</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>596,877</b>    |
| 建物及び構築物         | 1,286,113         | 繰延税金負債         | 132,236           |
| 機械装置及び運搬具       | 203,472           | 退職給付に係る負債      | 89,528            |
| 工具、器具及び備品       | 96,087            | 役員退職慰労引当金      | 195,140           |
| 土地              | 379,631           | リース債務          | 134,466           |
| リース資産           | 159,247           | その他            | 45,505            |
| 建設仮勘定           | 27,399            | <b>負債合計</b>    | <b>2,322,604</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>91,697</b>     | <b>純資産の部</b>   |                   |
| ソフトウェア          | 84,416            | <b>株主資本</b>    | <b>9,993,724</b>  |
| その他             | 7,280             | 資本金            | 951,799           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,499,414</b>  | 資本剰余金          | 833,305           |
| 投資有価証券          | 1,106,357         | 利益剰余金          | 8,370,460         |
| 繰延税金資産          | 31,285            | 自己株式           | △161,839          |
| 長期預金            | 200,000           | その他の包括利益累計額    | 498,847           |
| その他             | 161,771           | その他有価証券評価差額金   | 422,304           |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,815,828</b> | 為替換算調整勘定       | 76,542            |
|                 |                   | 非支配株主持分        | 652               |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>10,493,224</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>12,815,828</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 額         |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 6,830,302 |
| 売上原価            |         | 4,099,592 |
| 売上総利益           |         | 2,730,710 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 2,719,497 |
| 営業利益            |         | 11,212    |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息            | 2,025   |           |
| 受取配当金           | 22,294  |           |
| 受取賃貸料           | 28,292  |           |
| スクラップ売却益        | 2,282   |           |
| 為替差益            | 13,131  |           |
| 持分法による投資利益      | 5,511   |           |
| その他             | 12,109  | 85,648    |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 2,268   |           |
| 売上割引            | 8,809   |           |
| 賃貸収入原価          | 15,758  |           |
| その他             | 370     | 27,206    |
| 経常利益            |         | 69,655    |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産除売却損        | 1,560   | 1,560     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 68,095    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 30,771  |           |
| 法人税等調整額         | △25,014 | 5,756     |
| 当期純利益           |         | 62,338    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 129       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 62,209    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

（2020年4月1日から  
2021年3月31日まで）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                   | 951,799 | 833,305   | 8,381,866 | △161,772 | 10,005,199  |
| 当 期 変 動 額                   |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           | △74,066   |          | △74,066     |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益     |         |           | 62,209    |          | 62,209      |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |           |           | △67      | △67         |
| 連結子会社の決算期変<br>更に伴う増減        |         |           | 450       |          | 450         |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額（純額） |         |           |           |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計               | －       | －         | △11,406   | △67      | △11,474     |
| 当 期 末 残 高                   | 951,799 | 833,305   | 8,370,460 | △161,839 | 9,993,724   |

|                             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |                       | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|------------------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整<br>勘 定 | その他の包括利益<br>累 計 額 合 計 |                  |            |
| 当 期 首 残 高                   | 217,796               | △81,305       | 136,491               | 522              | 10,142,213 |
| 当 期 変 動 額                   |                       |               |                       |                  |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                       |               |                       |                  | △74,066    |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益     |                       |               |                       |                  | 62,209     |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                       |               |                       |                  | △67        |
| 連結子会社の決算期変<br>更に伴う増減        |                       |               |                       |                  | 450        |
| 株主資本以外の項目の<br>当 期 変 動 額（純額） | 204,508               | 157,847       | 362,355               | 129              | 362,485    |
| 当 期 変 動 額 合 計               | 204,508               | 157,847       | 362,355               | 129              | 351,011    |
| 当 期 末 残 高                   | 422,304               | 76,542        | 498,847               | 652              | 10,493,224 |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の名称等

連結子会社は以下の6社であります。

NKKスイッチズ パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.

恩楷楷(上海)开关有限公司

NKK Switches Mactan, Inc.

恩楷楷开关(东莞)有限公司

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は以下の1社であります。

アルプス化成株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社は以下の1社であります。

アルプス化成株式会社

なお、アルプス化成株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めております。

### 3. 持分法の適用の手続きにおいて特に注記すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷(上海)开关有限公司及び恩楷楷开关(东莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、恩楷楷(上海)开关有限公司は同日現在の計算書類を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2020年1月1日から2020年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

- |          |                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法                                               |

#### ② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6～11年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |

#### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる負担額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受け、助成金の支給額8,838千円の内、4,360千円を売上原価から、4,478千円を販売費及び一般管理費の給料手当からそれぞれ控除しております。

## 6. 表示方法の変更に関する注記

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 7. 会計上の見積りに関する注記

営業循環過程から外れたたな卸資産の評価

### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|          | 当連結会計年度(千円) |
|----------|-------------|
| たな卸資産評価損 | △46,651     |

### ② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

収益性の低下の事実を適切に反映するよう、営業循環過程から外れたたな卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げております。営業循環過程から外れたたな卸資産の識別にあたっては、過去の出荷実績や評価時点で入手可能な情報等を基に、経営者によって見積もられた将来予測を基礎として判断しております。

当社は定期的に陳腐化、滞留、又は過剰在庫の有無を検討し、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で当該判断を行っておりますが、市場環境が予測より悪化した場合には、追加の評価損計上が必要となる可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

「当社及び連結子会社では、営業循環過程から外れたたな卸資産の評価等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の動向が当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

8,613,403千円

## 9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首の株式数  | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末の株式数  |
|-------|----------|---------|---------|----------|
| 普通株式  | 842,520株 | 一株      | 一株      | 842,520株 |

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

2020年6月26日開催の第67期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 41,148千円
- ・1株当たり配当額 50円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月29日

2020年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 32,917千円
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月11日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期になるもの

2021年6月29日開催の第68期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 37,032千円
- ・1株当たり配当額 45円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月30日
- ・配当原資 利益剰余金

### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



## 10. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表計上額(*) | 時 価(*)      | 差 額      |
|---------------|---------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金    | 5,393,823     | 5,393,823   | —        |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,158,719     | 1,158,719   | —        |
| (3) 投資有価証券    | 1,105,179     | 1,105,179   | —        |
| (4) 長期預金      | 200,000       | 200,136     | 136      |
| (5) 買掛金       | (1,182,650)   | (1,182,650) | —        |
| (6) リース債務     | (167,297)     | (179,356)   | (12,059) |

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (4) 長期預金

長期預金の時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

##### (5) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務が含まれております。

#### 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,177千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



## 11. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のアパート及びオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 当連結会計年度末の時価（千円） |
|----------------|-----------------|
| 351,473        | 494,494         |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 12,749円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75円59銭     |

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,896,006</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>2,085,705</b>  |
| 現金及び預金          | 3,921,916         | 買掛金            | 1,370,596         |
| 受取手形            | 372,188           | 関係会社短期借入金      | 323,685           |
| 売掛金             | 800,135           | 未払金            | 129,362           |
| 商品及び製品          | 683,060           | 未払費用           | 95,203            |
| 仕掛品             | 22,830            | 未払法人税等         | 18,271            |
| 原材料及び貯蔵品        | 622,928           | 預り金            | 21,966            |
| 前払費用            | 40,837            | 賞与引当金          | 100,895           |
| 関係会社短期貸付金       | 16,973            | 役員賞与引当金        | 16,000            |
| 未収入金            | 290,558           | その他            | 9,723             |
| 未収還付法人税等        | 3,419             | <b>固定負債</b>    | <b>634,852</b>    |
| その他             | 133,345           | 関係会社長期借入金      | 183,970           |
| 貸倒引当金           | △12,186           | 繰延税金負債         | 131,087           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,475,299</b>  | 退職給付引当金        | 82,390            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,310,443</b>  | 役員退職慰労引当金      | 191,900           |
| 建物              | 810,227           | 預り保証金          | 45,505            |
| 構築物             | 20,209            | <b>負債合計</b>    | <b>2,720,558</b>  |
| 機械及び装置          | 120,149           | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 車両運搬具           | 2,210             | <b>株主資本</b>    | <b>8,228,442</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 70,807            | 資本金            | 951,799           |
| 土地              | 259,440           | 資本剰余金          | 833,305           |
| 建設仮勘定           | 27,399            | 資本準備金          | 833,305           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>87,774</b>     | 利益剰余金          | 6,605,177         |
| ソフトウェア          | 80,984            | 利益準備金          | 181,917           |
| 電話加入権           | 6,790             | その他利益剰余金       | 6,423,260         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,077,081</b>  | 固定資産圧縮記帳積立金    | 19,202            |
| 投資有価証券          | 1,106,357         | 別途積立金          | 5,600,000         |
| 関係会社株式          | 1,331,832         | 繰越利益剰余金        | 804,057           |
| 関係会社長期貸付金       | 347,799           | <b>自己株式</b>    | <b>△161,839</b>   |
| 長期預金            | 200,000           | 評価・換算差額等       | 422,304           |
| その他             | 91,440            | その他有価証券評価差額金   | 422,304           |
| 貸倒引当金           | △347              | <b>純資産合計</b>   | <b>8,650,747</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,371,305</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>11,371,305</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     | 金 額       |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 5,988,783 |
| 売 上 原 価               |         | 3,961,674 |
| 売 上 総 利 益             |         | 2,027,109 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,014,645 |
| 営 業 利 益               |         | 12,464    |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 5,441   |           |
| 受 取 配 当 金             | 78,967  |           |
| 仕 入 割 引               | 181     |           |
| 受 取 賃 貸 料             | 29,681  |           |
| ス ク ラ ッ プ 売 却 益       | 2,274   |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 61,806  |           |
| 為 替 差 益               | 1,817   |           |
| そ の 他                 | 4,793   | 184,962   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 7,215   |           |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 15,758  |           |
| 売 上 割 引               | 5,985   | 28,959    |
| 経 常 利 益               |         | 168,467   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 1,560   | 1,560     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 166,906   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 7,615   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △15,334 | △7,719    |
| 当 期 純 利 益             |         | 174,626   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |         |             |         |                     |           |             |             |          |            |
|-----------------------------|---------|---------|-------------|---------|---------------------|-----------|-------------|-------------|----------|------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |             |         | 利益剰余金               |           |             |             | 自己株式     | 株主資本<br>合計 |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金            |           |             | 利益剰余金<br>合計 |          |            |
|                             |         |         |             |         | 固定資産<br>圧縮記帳<br>積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |          |            |
| 当 期 首 残 高                   | 951,799 | 833,305 | 833,305     | 181,917 | 20,107              | 5,600,000 | 702,592     | 6,504,617   | △161,772 | 8,127,950  |
| 当 期 変 動 額                   |         |         |             |         |                     |           |             |             |          |            |
| 剰余金の配当                      |         |         |             |         |                     |           | △74,066     | △74,066     |          | △74,066    |
| 固定資産圧縮記帳<br>積立金の取崩          |         |         |             |         | △904                |           | 904         | —           |          | —          |
| 当 期 純 利 益                   |         |         |             |         |                     |           | 174,626     | 174,626     |          | 174,626    |
| 自己株式の取得                     |         |         |             |         |                     |           |             |             | △67      | △67        |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額(純額) |         |         |             |         |                     |           |             |             |          |            |
| 当期変動額合計                     | —       | —       | —           | —       | △904                | —         | 101,464     | 100,559     | △67      | 100,492    |
| 当 期 末 残 高                   | 951,799 | 833,305 | 833,305     | 181,917 | 19,202              | 5,600,000 | 804,057     | 6,605,177   | △161,839 | 8,228,442  |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当 期 首 残 高                   | 217,796          | 217,796        | 8,345,746 |
| 当 期 変 動 額                   |                  |                |           |
| 剰余金の配当                      |                  |                | △74,066   |
| 固定資産圧縮記帳<br>積立金の取崩          |                  |                | —         |
| 当 期 純 利 益                   |                  |                | 174,626   |
| 自己株式の取得                     |                  |                | △67       |
| 株主資本以外<br>の項目の当期<br>変動額(純額) | 204,508          | 204,508        | 204,508   |
| 当期変動額合計                     | 204,508          | 204,508        | 305,000   |
| 当 期 末 残 高                   | 422,304          | 422,304        | 8,650,747 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |           |                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                           |
| ② その他有価証券 |                                                       |
| ・時価のあるもの  | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの  | 移動平均法による原価法                                           |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |          |                                                                                                                       |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次の通りであります。 |
|          | 建物 15～50年                                                                                                             |
|          | 構築物 7～15年                                                                                                             |
|          | 機械及び装置 8年                                                                                                             |
|          | 車両運搬具 6年                                                                                                              |
|          | 工具、器具及び備品 2～10年                                                                                                       |
| ② 無形固定資産 | 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                                                                     |

#### (4) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|

- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(雇用調整助成金)

連結計算書類「5. 会計方針に関する事項」の追加情報の内容と同一であります。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。



### 3. 会計上の見積りに関する注記

営業循環過程から外れたたな卸資産の評価

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

|          | 当事業年度（千円） |
|----------|-----------|
| たな卸資産評価損 | △51,559   |

#### ② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「7. 会計上の見積りに関する注記」の（1）②に記載した内容と同一であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

連結計算書類「7. 会計上の見積りに関する注記」の追加情報の内容と同一であります。

### 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,805,446千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
  - ① 短期金銭債権 586,653千円
  - ② 短期金銭債務 312,373千円

### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 2,118,457千円
- ② 仕入高 2,847,760千円
- ③ 営業取引以外の取引高 68,387千円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首の株式数 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当期末の株式数 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式  | 19,552株 | 20株     | 一株      | 19,572株 |

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|            |            |
|------------|------------|
| たな卸資産評価損   | 33,994千円   |
| 賞与引当金限度超過額 | 30,581千円   |
| 退職給付引当金    | 24,972千円   |
| 役員退職慰労引当金  | 58,164千円   |
| 減損損失否認額    | 69,774千円   |
| 子会社株式評価損   | 85,502千円   |
| 繰越欠損金      | 342,688千円  |
| 貸倒引当金      | 3,799千円    |
| 繰越外国税額控除   | 207,853千円  |
| その他        | 24,574千円   |
| 繰延税金資産小計   | 881,906千円  |
| 評価性引当額     | △820,970千円 |
| 繰延税金資産合計   | 60,936千円   |

(繰延税金負債)

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △183,671千円 |
| 固定資産圧縮記帳積立金  | △8,351千円   |
| 繰延税金負債合計     | △192,023千円 |
| 繰延税金負債の純額    | △131,087千円 |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                       | 取引の内容                            | 取引金額(千円)  | 科目            | 期末残高(千円) |
|-----|----------------------------------|-------------------|---------------------------------|----------------------------------|-----------|---------------|----------|
| 子会社 | NKKスイッチズパイオニクス株式会社               | 99.2              | 無償支給<br>役員の兼任<br>資金の貸付          | 資金の回収<br>(注1)                    | 19,742    | 関係会社<br>短期貸付金 | 10,030   |
|     |                                  |                   |                                 |                                  |           | 関係会社<br>長期貸付金 | 45,843   |
| 子会社 | NKK Switches of America, Inc.    | 100.0             | 製品の販売<br>役員の兼任<br>資金の借入         | 製品の販売<br>(注2)                    | 1,150,652 | 売掛金           | 110,637  |
|     |                                  |                   |                                 | ロイヤリティ<br>(注5)                   | 143,494   | 売掛金           | 15,780   |
|     |                                  |                   |                                 | 資金の借入<br>(注3)                    | 423,080   | 関係会社<br>短期借入金 | 323,685  |
|     |                                  |                   |                                 | 資金の返済<br>(注3)                    | 505,908   | 関係会社<br>長期借入金 | 183,970  |
| 子会社 | NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. | 100.0             | 製品の販売<br>役員の兼任                  | 製品の販売<br>(注2)                    | 337,829   | 売掛金           | 141,834  |
| 子会社 | NKK Switches Mactan, Inc.        | 100.0             | 製品の購入<br>有償支給<br>役員の兼任<br>資金の貸付 | 原材料等の<br>有償支給及び<br>製品の購入<br>(注4) | 1,115,915 | 買掛金           | 137,491  |
|     |                                  |                   |                                 | 資金の回収<br>(注1)                    | —         | 未収入金          | 116,090  |
|     |                                  |                   |                                 |                                  |           | 関係会社<br>長期貸付金 | 241,189  |
| 子会社 | 恩楷楷(上海)开关有限公司                    | 100.0             | 製品の販売<br>役員の兼任                  | 製品の販売<br>(注2)                    | 484,582   | 売掛金           | 59,829   |
| 子会社 | 恩楷楷开关(東莞)有限公司                    | 100.0             | 製品の購入<br>有償支給<br>役員の兼任          | 原材料等の<br>有償支給及び<br>製品の購入<br>(注4) | 1,682,216 | 買掛金           | 168,245  |
|     |                                  |                   |                                 |                                  |           | 未収入金          | 138,251  |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. NKKスイッチズパイオニクス株式会社及びNKK Switches Mactan, Inc.に対する金銭の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. NKK Switches of America, Inc. 及びNKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 並びに恩楷楷（上海）开关有限公司に対する製品の販売については、市場価格を勘案して価格を決定しております。
3. NKK Switches of America, Inc. からの金銭の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
4. NKK Switches Mactan, Inc. 並びに恩楷楷开关（東莞）有限公司に対する原材料等の有償支給については、当社購入価格をもとに価格を決定し、製品の購入については、市場価格を勘案して価格を決定しております。
5. ロイヤリティの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 10,511円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 212円20銭    |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 塚 俊 一 郎 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NKKスイッチズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月18日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
横浜事務所

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 塚 俊 一 郎 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NKKスイッチズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役を兼務し、重要な会議への出席を通して子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じ事業の報告を受ける等により、経営管理の状況を把握しました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任あずさ監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月24日

NKKスイッチズ株式会社 監査役会

常勤監査役 八 木 晋 一 ㊟

社外監査役 大 畠 勝 彰 ㊟

社外監査役 京 谷 典 昭 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして以下の通りといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

第68期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき45円とさせていただきます。

なお、この場合の配当総額は、37,032,660円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役大橋宏成、青木明裕の各氏が任期満了となります。つきましては、取締役2名の選任を新たにお問い合わせするものであります。

2020年7月29日をもって取締役塚正勉氏は辞任いたしており、また本総会終結の時をもって取締役飯塚勇氏は辞任いたしますが、辞任した2名の補充は行わず減員とし、意思決定の迅速化を図りたいと存じます。本議案選任後の取締役の総数は4名となります。

取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者番号                                                                                                                                      | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                          | おおはしひろしげ<br>大橋宏成<br>(1970年4月14日)      | 2000年4月 当社入社<br>2002年4月 海外販売・マーケティング部長<br>2004年4月 グローバルセールス部長<br>2005年4月 ITシステム構築推進室部長<br>2006年4月 ITシステム室部長<br>2007年6月 取締役就任(現任)<br>2010年7月 東日本販売統括部長<br>2013年4月 販売部長<br>2015年4月 執行役員就任<br>2018年4月 専務執行役員就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>NKK Switches of America, Inc. 取締役会長<br>NKK Switches Hong Kong Co., Ltd. 董事長<br>恩楷楷(上海)开关有限公司 董事長 | 293百株              |
| (取締役候補者とした理由)<br>大橋宏成氏は、当社の販売部門等の担当取締役を歴任するとともに、執行役員として、当社の企業価値向上に貢献してまいりました。これまでの経験と実績から、取締役として相応しい経験と能力を有しており、引き続き取締役候補者といいたしました。        |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |
| 2                                                                                                                                          | ほんだまさのり<br>本多正憲<br>(1952年7月28日)<br>新任 | 1977年4月 吉田工業株式会社(現YKK株式会社)入社<br>2011年6月 同社取締役副社長<br>2014年6月 同社取締役副社長(退任)<br>2015年4月 当社入社<br>2016年4月 執行役員就任(現任)<br>2016年4月 NKK Switches of America, Inc. 取締役社長<br>2020年7月 執行役員管理本部長就任(現任)                                                                                                                                          | —                  |
| (取締役候補者とした理由)<br>本多正憲氏は、執行役員として当社の企業価値向上に貢献してまいりました。また当社米国子会社役員に就任し、迅速な意思決定の実績や社内調整の経験が豊富であり、取締役として相応しい経験と能力を有しているものとして、新たに取締役候補者といいたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                    |



- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合には各氏は当該契約の被保険者となります。
- 当該契約は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。
- 保険料は、全額会社が負担しております。被保険者は、取締役、監査役、執行役員及び子会社役員、並びに当社及び子会社の管理職であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役八木晋一氏が辞任いたします。また社外監査役大島勝彰氏が任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任された監査役の任期は、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                     | ふりがな氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                         | あおき あきひろ<br>青木明裕<br>(1964年1月18日)<br>新任    | 1987年4月 当社入社<br>2007年6月 取締役就任(現任)<br>生産部長<br>2015年4月 上席執行役員就任<br>2018年4月 執行役員就任<br>(重要な兼職の状況)<br>NKKスイッチズ パイオニクス株式会社 取締役社長                                            | 3百株                |
| (監査役候補者とした理由)<br>青木明裕氏は、当社の国内・海外生産部門、ソリューション等の担当取締役を歴任するとともに、執行役員として、当社の企業価値向上に貢献して参りました。また子会社社長も歴任しており、会計及び内部統制の知見を有し適正な監査を行う能力を有していることから、監査役候補者といたしました。 |                                           |                                                                                                                                                                       |                    |
| 2                                                                                                                                                         | おおはた まさあき<br>大島勝彰<br>(1955年4月3日)<br>社外監査役 | 1978年4月 東洋証券株式会社入社<br>2006年6月 同社執行役員就任<br>2007年6月 同社取締役就任<br>2009年4月 同社常務取締役就任<br>2011年6月 同社代表取締役社長就任<br>2017年4月 同社取締役相談役就任<br>2017年6月 同社相談役就任<br>2018年6月 当社監査役就任(現任) | —                  |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>大島勝彰氏につきましては、長年に亘り東洋証券株式会社で経営に携わっており、これまで培ってきた企業経営における豊富な経験や知識を活かし、経営全般に対する客観的立場から当社の経営を監査いただくことが期待できるため、社外監査役として選任をお願いするものであります。      |                                           |                                                                                                                                                                       |                    |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



2. 青木明裕氏は、当社取締役並びに子会社社長の経験などにより、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。3. 大島勝彰氏は、社外監査役候補者であります。同氏は東洋証券株式会社代表取締役社長の経験などにより財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、大島勝彰氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
5. 本議案が原案どおり承認された場合、当社は青木明裕氏および大島勝彰氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
6. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合には各氏は当該契約の被保険者となります。  
当該契約は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。  
保険料は、全額会社が負担しております。被保険者は、取締役、監査役、執行役員及び子会社役員、並びに当社及び子会社の管理職であります。

#### 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役塚正勉氏は2020年7月29日をもって辞任いたしており、また取締役青木明裕氏は任期満了により、取締役飯塚勇氏及び監査役八木晋一氏は辞任によりそれぞれ退任いたしますので、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

本議案のうち退任取締役に関する退職慰労金の額の決定につきましては、当社において予め取締役会で定められた取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針及び社内規程に沿って決定することとしており、相当であると判断しております。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針は、事業報告13ページに記載の通りであります。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次の通りであります。

| 氏名      | 略歴                                 |
|---------|------------------------------------|
| 塚 正 勉   | 2012年6月 当社取締役就任<br>2020年7月 辞任により退任 |
| 青 木 明 裕 | 2007年6月 当社取締役就任(現任)                |
| 飯 塚 勇   | 2018年6月 当社取締役就任(現任)                |
| 八 木 晋 一 | 2019年6月 当社監査役就任(現任)                |

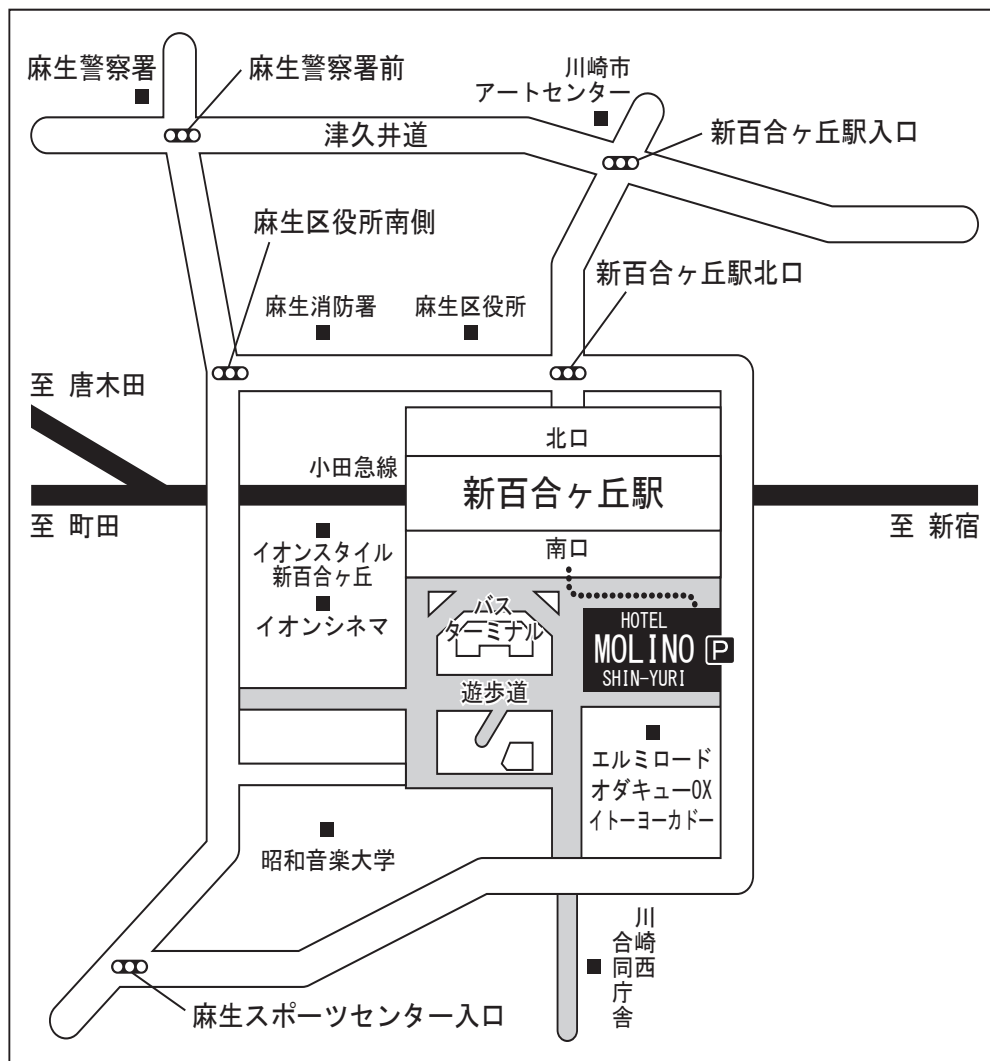
以 上

## 株主総会会場ご案内図

川崎市麻生区上麻生1丁目1番1号

ホテル モリノ新百合丘

7階 桧の間 TEL 044-953-5111(代)



### <会場までの所要時間>

#### 【徒歩の場合】

◎小田急線／新百合ヶ丘駅より南口を出て左折 徒歩1分

#### 【お車ご利用の場合】

◎東名川崎I.C.より約20分

◎空港リムジンバスにて、成田より約140分、羽田より約70分